

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第54期（自平成21年3月21日至平成22年3月20日）
【会社名】	工ムケー精工株式会社
【英訳名】	MK SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026(272)0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026(272)0601(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	工ムケー精工株式会社 東京支店 (東京都葛飾区青戸8丁目3番5号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	20,076,580	21,272,873	19,819,430	18,890,772	17,858,870
経常利益 (千円)	1,112,470	1,134,514	69,139	53,417	226,074
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	720,095	835,042	93,730	801,010	65,687
純資産額 (千円)	9,209,627	9,530,083	8,859,127	7,673,689	7,547,482
総資産額 (千円)	21,697,204	23,057,702	23,070,336	22,391,504	21,908,176
1株当たり純資産額 (円)	608.11	644.15	610.84	529.05	520.44
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	46.15	55.62	6.33	55.22	4.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	45.44	55.06	6.30	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	41.3	38.4	34.3	34.5
自己資本利益率 (%)	7.8	8.8	1.0	-	0.9
株価収益率 (倍)	15.21	11.33	69.51	-	83.89
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,256,881	536,155	289,612	447,227	499,809
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	308,933	626,610	239,619	497,921	477,347
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,479,015	162,231	502,961	904,979	31,261
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	364,163	438,331	385,240	333,383	323,614
従業員数 (人)	987	1,123	1,171	1,155	1,152
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[145]	[149]	[135]	[123]	[120]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第53期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月
売上高 (千円)	19,606,556	19,446,005	17,915,882	17,142,310	15,989,637
経常利益 (千円)	1,079,606	1,103,954	319,868	220,233	201,115
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	709,875	836,823	66,345	591,004	51,531
資本金 (千円)	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552	3,373,552
発行済株式総数 (株)	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050	15,595,050
純資産額 (千円)	8,740,322	9,051,521	8,413,968	7,680,276	7,519,917
総資産額 (千円)	20,624,498	21,843,182	21,784,194	21,671,232	21,028,102
1株当たり純資産額 (円)	577.18	611.81	580.14	529.50	518.54
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	45.61	55.74	4.48	40.74	3.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	44.91	55.18	4.46	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	41.4	38.6	35.4	35.8
自己資本利益率 (%)	8.1	9.2	0.8	-	0.7
株価収益率 (倍)	15.39	11.30	98.21	-	107.04
配当性向 (%)	32.9	32.3	223.2	-	140.9
従業員数 (人)	773	802	828	816	803

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和23年7月	長野市鶴賀において丸山工業有限会社を創業
昭和24年1月	長野市篠ノ井に工場を移転
昭和31年12月	株式会社に改組し丸山工業株式会社を設立
昭和37年4月	東京・大阪に営業所を開設
昭和37年5月	長野県千曲市粟佐に工場を新設
昭和38年3月	長野県千曲市粟佐に本社・工場を統合
昭和44年2月	エムケー興産株式会社（現連結子会社）を設立
昭和45年10月	本社に隣接して商品開発研究所を新設
昭和50年2月	長野県千曲市雨宮（現在地）に工場を新設
昭和51年1月	信濃輸送株式会社（現子会社）の株式取得
昭和53年7月	エムケー電子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和55年3月	現在地に本社・工場を統合 支店、営業所を改組し、全国6ヶ所に販売会社を開設
昭和59年12月	商号をエムケー精工株式会社に変更
昭和60年9月	本社隣接地（現在地）に商品開発研究所を移転
昭和63年1月	長野県上水内郡信濃町（現在地）に信濃町工場を新設
平成1年9月	株式を日本証券業協会へ店頭登録
平成4年4月	本社隣接地（現在地）に配送センターを開設
平成7年9月	ベトナムホーチミン市にMK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.（現連結子会社）を設立
平成15年3月	東京都葛飾区（現在地）に東京本社を新設
平成15年9月	全国6ヶ所の販売会社をエムケー精工に統合 販売会社があった札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、福岡にそれぞれ支店を設置
平成16年3月	新潟、金沢、広島にそれぞれ支店を設置 メンテナンス事業本部を新設
平成16年12月	店頭登録を解消しジャスダック市場へ上場 エムケー実業株式会社を設立
平成17年3月	長野支店を設置
平成18年1月	エムケー実業株式会社を長野リンデンプラザホテル株式会社（現連結子会社）に商号変更
平成18年10月	株式会社ニュースト（現連結子会社）の全株式取得
平成20年3月	東京支店を改組し、同支店に加え東関東支店、北関東支店、南関東支店、静岡支店を設置

3【事業の内容】

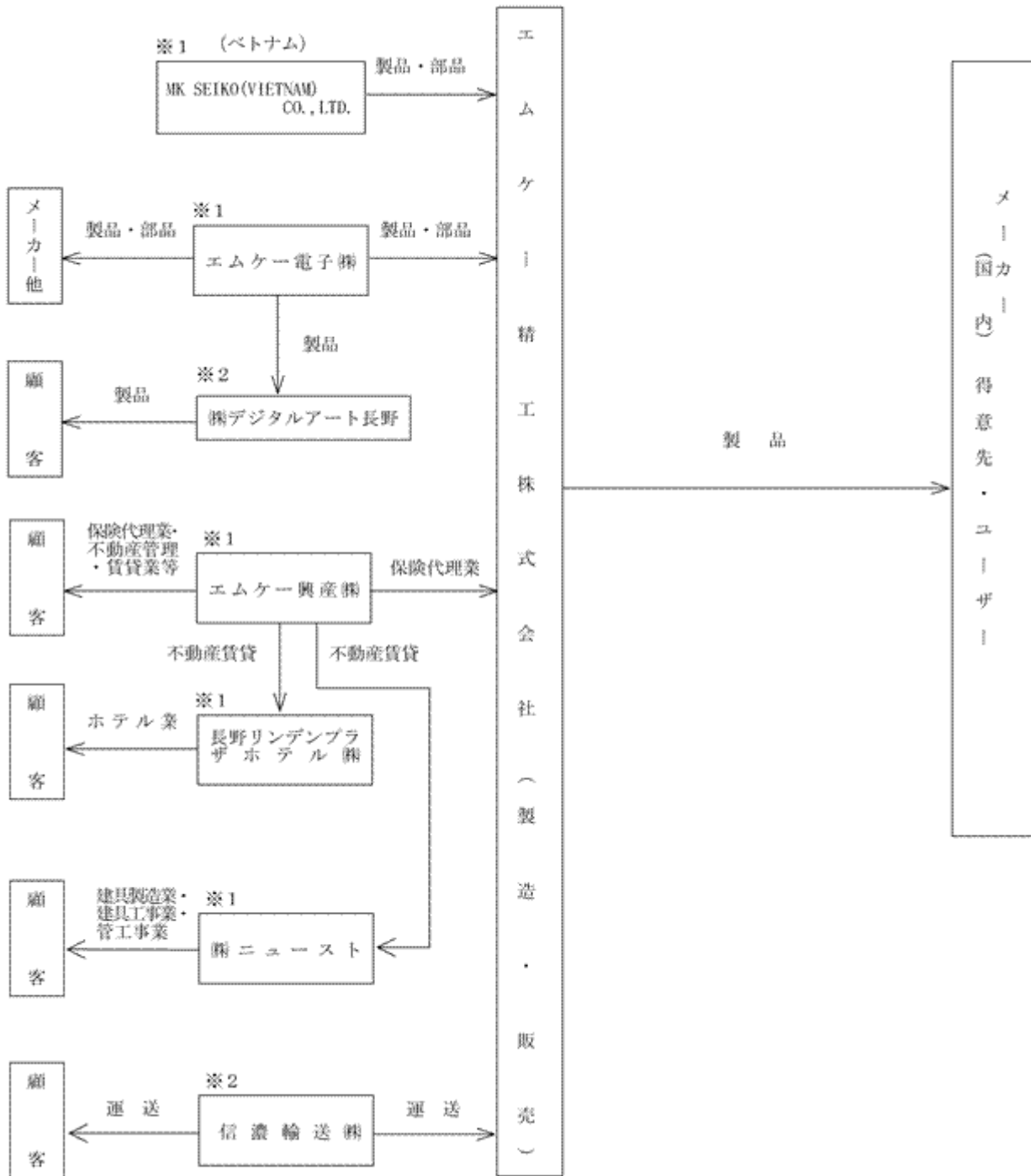
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、オート機器・情報機器・生活機器・住設機器の製造販売を主体とし、その他の事業として保険代理業、不動産管理・賃貸業、一般貨物等の運送業務、ホテル業及び印刷業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社ならびに関連当事者の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の5事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品・事業の内容	主要な会社
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機	当社、エムケー電子㈱ (会社総数 2社)
情報機器事業	LED表示機、工所用表示機、フルカラー表示システム	当社、エムケー電子㈱ MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器	当社、エムケー電子㈱ MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (会社総数 3社)
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業	㈱ニユースト (会社総数 1社)
その他の事業 保険代理業 不動産管理・賃貸業		エムケー興産㈱ (会社総数 1社)
運送業	グループ製品及び一般貨物等の輸送	信濃輸送㈱ (会社総数 1社)
ホテル業		長野リンデンプラザホテル㈱ (会社総数 1社)
印刷業		㈱デジタルアート長野 (会社総数 1社)

以上の事項について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社(持分法非適用会社)

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の兼任		貸付金 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務提携等
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)				
エムケー電子㈱ (注)1	長野県長野市	30,000	電子部品の製造	100.0	3	-	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
エムケー興産㈱ (注)1.2	長野県長野市	475,000	保険代理業及び不動産管理・賃貸業	100.0	2	-	456,136	-	-	-
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (注)2	ベトナム ホーチミン市	1,279,537 (11,000 千US\$)	当社製品・部品の製造	100.0	-	5	-	当社製品及び部品の製造委託	-	-
長野リンデンプラザホテル㈱ (注)3	長野県長野市	30,000	ホテル業	100.0 (100.0)	2	-	-	-	-	-
㈱ニュースト	長野県千曲市	50,000	建具製造業・建具工事業・管工事業	100.0	2	-	1,085,526	-	-	-

- (注)1. 上記子会社の金融機関からの借入金は、当社が保証を行っております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 4. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
オート機器事業	434 (48)
情報機器事業	131 (43)
生活機器事業	443 (23)
住設機器事業	79 (-)
その他の事業	9 (-)
全社(共通)	56 (6)
合計	1,152 (120)

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
803	41.1	13.8	4,483,343

- (注)1. 平均年間給与は税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、当社からの出向者(8名)及びパートタイマーは含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に始まる景気低迷が尾を引いており、輸出関連など一部に回復傾向が見られたものの、雇用情勢の悪化や給与所得の減少などにより個人消費が低調で、デフレの様相を呈する厳しい状況となりました。

当社グループが関係する業界につきましても、設備投資をはじめ一般の消費動向にも根強い警戒感があり、年間を通して低調なまま推移いたしました。

このような状況にあって当社グループは、営業部門の体質強化、生産部門の徹底した効率化、間接部門の合理化などを推し進め、収益確保に全力を注いでまいりました。また、商品開発部門につきましても、先を見据えた新製品の開発に注力する一方で、市場の要望に柔軟に対応した商品化を通して、販売実績を積み上げる努力を続けてまいりました。

この結果、オート機器、情報機器および生活機器の販売が低調であったため減収となりましたが、収益については十分ではないものの増益を確保いたしました。すなわち、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比5.5%減の178億5千8百万円、経常利益は同323.2%増の2億2千6百万円、当期純利益については6千5百万円となりました。

各事業別の状況は以下のとおりであります。

(オート機器事業)

オート機器事業としては、洗車機をはじめとする自動車関連の機器の製造・販売が主力となります。主要顧客であるSS業界やカーディーラーでは、全体に厳しい状況で営業を続ける中、新規設備投資が抑制される傾向にあり、門型洗車機等の販売が低迷いたしました。一方、リース助成制度による需要の創出や、メンテナンス部門の伸張などありましたが、いずれも限定的なものとなりました。この結果、オート機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比7.6%減の91億9千8百万円となりました。

(情報機器事業)

情報機器事業としては、主にLEDを使用した各種表示機の製造・販売が主力となります。一般店舗用LED表示機は、ほぼ昨年実績を確保できましたが、大型フルカラーLED表示システムは、主要販売先であるアミューズメント市場の減少から昨年実績を下回る結果となりました。一方、ソーラー式工事用表示機、LED照明等については、市場の省エネ要請の高まりから好調に推移いたしました。この結果、情報機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比1.9%減の25億9千9百万円となりました。

(生活機器事業)

生活機器事業としては、農産物貯蔵庫等の農家向け商材や、家電機器、台所収納庫等の一般家庭向け商材の製造・販売が主力となります。農家向け商材の中核商品であります農産物低温貯蔵庫につきましても、経済環境の影響から購買意欲が落ち込む中、他社との競合もあり前年実績を下回る結果となりました。また、一般家庭向け商材につきましても、消費低迷の影響を受け、大幅な販売減となりました。この結果、生活機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比7.3%減の44億2千8百万円となりました。

(住設機器事業)

住設機器事業としては、子会社である株式会社ニューストに係る事業で、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等が主力商品となります。主要取引先である建設業界を取巻く環境は一段と厳しさを増しており、官公需、民需とも低調なまま推移いたしました。生産体制の合理化、製品コストの低減、販売体制の強化といった体質改善を推進し、付随商品も含めた販売増強に注力してまいりました。この結果、住設機器事業全体の売上高は、前連結会計年度比8.5%増の14億5千万円となりました。

(その他の事業)

保険代理業、不動産管理・賃貸業、および長野リンデンプラザホテルの運営に係るホテル業が主体となります。ホテル業については、長野市内での競合が激化し全体として厳しい状況が続いておりますが、今期は善光寺御開帳等のイベントによる効果があり、若干の増収となりました。この結果、その他事業全体の売上高は、前連結会計年度比4.6%増の1億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるの現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、当連結会計年度末には3億2千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4億9千9百万円（前連結会計年度は4億4千7百万円の支出）となりました。これは主に当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ増益であったこと及び売上債権の減少額等による資金の増加額が、未払金等のその他負債の減少額等による資金の支出額と相殺された結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は4億7千7百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これは主に有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は3千1百万円（前連結会計年度は9億4百万円の収入）となりました。これは主に借入金による収入と、配当金の支払いによる支出が相殺された結果によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	7,365,759	91.6
情報機器事業(千円)	2,728,105	94.5
生活機器事業(千円)	4,488,236	91.1
住設機器事業(千円)	1,462,901	110.2
合計(千円)	16,045,001	93.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設機器事業	1,413,256	92.0	753,467	96.6

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	前年同期比(%)
オート機器事業(千円)	9,198,989	92.4
情報機器事業(千円)	2,599,827	98.1
生活機器事業(千円)	4,428,986	92.7
住設機器事業(千円)	1,450,583	108.5
その他の事業(千円)	180,483	104.6
合計(千円)	17,858,870	94.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、輸出関連等で回復傾向が期待されるものの、国内経済は引き続きデフレの様相を呈し、予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況にあつて、当社グループは、各社・各員の力を結集し、不況にあつても利益を確保できる強靱な企業体質とするため、業務システムの効率化、財務体質の更なる改善、市場性ある商品の開発に努めてまいります。

また、当社グループは、これまでも海外を視野に事業展開してまいりましたが、アジア経済の活性が高まる近年、アジア市場へのより積極的な事業展開が必要であると考えており、今後、こうした市場での業績拡大に向けて体制を整備してまいります。

なお、コンプライアンスや環境問題が叫ばれる昨今、当社グループとしましても、社会の責任ある一員として、法令順守の徹底と環境問題への取組を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済情勢及び景気動向について

当社グループは、売上のほとんどが民需を主体とした国内であり、直接的には国内景気の動向による業績への影響は避けられません。当社グループの関係する業界を多岐にするなどリスク分散を図り、安定化に努めております。

原材料価格等の変動

原油価格の高騰は、原材料価格、その他燃料費、運送費など市況品等への影響は必至で、当社グループ事業の主要原材料の仕入価格値上げと経費増という形で収益圧迫の懸念があります。

生産合理化をはじめ間接部門の生産性向上を含む全部門を挙げての徹底したコスト削減および製品価格への一部転嫁（値上げ）などによりカバーしていく考えであります。

金利動向

当社グループは、金融機関からの借入金にて資金調達を行っており、市場金利が上昇した場合の業績への影響の可能性がります。資産の効率的運用と収益力の向上を一段とはかり、借入金などの有利子負債の圧縮を一層進めていく所存であります。

競合について

当社グループは、いずれの市場においても厳しい競合環境にあり、価格低減による業績への影響の可能性がります。オンリーワンなど高付加価値の差別化商品開発と生産合理化をはじめとする各部門の生産性向上によるコスト競争力のアップが課題であると認識しております。

新商品開発力について

当社グループは開発型企業を志向しておりますので、新製品の開発は将来の成長の絶対条件であると考えております。今後共、顧客ニーズを的確に捉え、コア技術を生かした魅力ある商品開発を継続できるものと考えておりますが、開発、新製品誕生のプロセスは複雑かつ不確実なものであり、ユーザー、市場が真に求める魅力ある新製品を送り出せなかった場合、成長性と収益性を低下させる可能性があります。

自然災害等の発生

大規模な台風、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が壊滅的な被害を被った場合、操業に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。また、製造拠点等の修復又は代替のために巨額の費用を要することになる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

原油価格や原材料費の高騰が続く中、市場はデフレ傾向にあり、当社を取り巻く環境は厳しい状態が続いています。このような社会状況の中で、市場の変化、技術の変化を感度良く取り入れ、素早く変わり続ける研究開発の実践が求められています。当期も引き続き「フュージョン・テクノロジーで未来へ」を合い言葉に、「メカトロニクス技術」と「情報通信・処理技術」をコアテクノロジーとした高付加価値商品の研究開発を基本方針として、研究開発活動を次のとおり進めてまいりました。

（オート機器事業）

門型洗車機では、高機能機種を全面改良を行いました。主な改良点は新型送風機を採用すると共に搭載方法を変更し、乾燥性能の向上を図り、ブラシに新規傾斜センサーを採用し洗浄性能を向上させました。更にフレームには高耐蝕性鋼材を使用し、長寿命化並びに塗装廃止による環境負荷低減に配慮した商品開発を進めました。

自動車整備機器では、新たに3種類のセンサーを搭載しオイルの汚れ度合を診断する機能を持った高機能トルコンオイル交換機を発売しました。洗浄機器では、建設重機の足回り洗浄専用の建機洗浄機のモデルチェンジを行いました。共に、使い勝手を更に改良し、効率よい作業環境と製品を求める市場のニーズに対応しました。

（情報機器事業）

フルカラー映像表示機では、新たな映像表現機能を取り入れた表示システムと対応するLEDパネルの開発を進めています。民需向け大型表示機では、多階調技術を取り入れた単色高解像度表示機を開発しました。工事関連、道路維持管理向け表示機では、CO₂削減と省エネに寄与する太陽電池を電源としたLED表示機や灯器を開発し、市場導入を行いました。更に表示機では、多階調技術と多色化により、更なる新機種への展開と新規ルートの拡充を進めております。

また、公官需向けとして、道路情報板システム、駐車場案内表示板システム、道路冠水情報板等、表示システムの新規開発を行いました。

（生活機器事業）

主力商品である低温貯蔵庫シリーズでは、大型タイプに野菜農家での使いやすさを考慮したモデルの追加を行い、全体機種について統廃合を含めた大幅なバリエーションの見直しとモデルチェンジを行いました。また、白米を低温で貯蔵する保冷米びつは、構造を根本的に見直したフルモデルチェンジを行い、購入しやすい価格の機種を開発しました。同時にホームセンター向け専用機種を追加しました。

調理家電では、1斤タイプのホームベーカリーのモデルチェンジを行い、更に1.5斤タイプも含め新機能を追加したモデルチェンジを進めております。また、1～3升むす・つくタイプのもちつき機では、基本機能と価格訴求力を重点に置きモデルチェンジを行いました。

その他、主に寒冷地で使用される石油燃焼器具用灯油供給器のオイルリフターは性能アップ及び信頼性の更なる向上のためモデルチェンジを行いました。

（住設機器事業）

主力商品である木・アルミ複合断熱サッシは市場ニーズに合わせ枠のスリム化による採光面積の拡大とコストダウンを実現するための改良を継続して進めています。また、新商品として木・アルミ複合防球建具（ボール・ガード）を開発し武道館・体育館向けに販売を開始いたしました。

第2の柱である反射板式消音装置（NB消音ルーバー）では、既存製品の改良により性能アップとコスト削減を目的に開発を継続しています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、オート機器事業4億8百万円、情報機器事業3億9百万円、生活機器事業1億4千8百万円、住設機器事業8百万円、総額8億7千4百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当り採用しております重要な会計基準は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりですが、決算における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、賞与引当金、貸倒引当金、退職給付引当金、及び法人税等があり、これらは継続的な評価を行っております。また、当期は、事業展開の状況等を勘案しまして製品補償対策引当金を追加して見積っております。

尚、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断・評価は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績及びセグメント別の概要は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。要点は次のように認識しております。

当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比し、売上が5.5%減の178億5千8百万円で減収となりましたが、その内訳は「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」のとおりであります。収益面におきましては、営業利益は109.4%増の3億1千4百万円を確保し、経常利益は323.2%増の2億2千6百万円となりました。

また、特別損益項目におきまして、投資有価証券の評価損及び棚卸資産の処分損、固定資産の減損などの特別損失を計上したことから当期純利益は6千5百万円となりました。

収益が伸び悩んだ要因の一つは、当社グループの重要な収益源でありますオート機器事業部門と、生活機器事業部門が減収となったことが大きく影響しました。尚、住設機器事業を担っております子会社の(株)ニューストにおきましては収益構造の改善が着実に進んでおりまして、赤字から脱却することができました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

中でも、当面の懸念材料としましては、景気の低迷が引き続くことが予想され、需要停滞の影響でありまして、経済状況の動向に重大な関心を持っております。また、このところ原油価格や鋼材などの原材料価格は値上がり基調にあり、今後の価格高騰などの状況変化には大いに注目しておりまして、経営資源の重点配分など状況変化への柔軟な対応と共に合理化等による収益改善には不断の企業努力を重ねてまいり所存であります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、全体最適の理念の下、総合力アップによる更なる財務体質の強化に向け、的確な生販調整による在庫精度の向上や一層の生産合理化をはかり、また、業務システムの効率化や経費削減による管理コストの低減など、あらゆる施策を講じ収益力向上に努めてまいり所存であります。

当面の具体的施策といたしましては、オート機器事業及び生活機器事業は市場環境の好転が厳しい中、引き続き営業力の強化、高付加価値商品の開発などにより、若干の増販を見込んでおります。

また、情報機器事業におきましては官需ルートの拡充及び、省エネタイプのLED表示機の販売促進や新機種投入などにより、売上の伸長を予定しております。一方、当社グループの子会社が係る住設機器事業におきましては、経営改革も軌道にのってまいりましたので、着実な売上拡大と収益改善が進むものと見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当面の懸念事項として、上記(3)「経営成績に重要な影響を与える要因について」に記載しました事項を緊急課題と認識しております。これにつきましては、開発型企業を標榜しております当社といたしましては、社会の要請に応えた新商品の開発とメーカーの永遠の課題であります合理化の一層の推進に向けた施策を講じてまいり所存であります。

中長期の方針としましては、“ Back to the Future (将来のある時点のあるべき姿を実現するために現在為すべきことはなにか)” をキーワードに今後の発展、将来のリスク回避に備えた経営に徹してまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は、3億3千9百万円で、特記すべき重要な投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
生産・研究設備 本社工場 (長野県千曲市)	情報・生活機器事業	生産設備	326,095	133,415 [25,729]	1,381,140 (52,726)	37,363 [147,574]	1,878,015	197 (5)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	生産設備	355,086	101,088	118,901 (25,497)	14,528 [5,796]	589,604	92 (1)
商品開発研究所 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	研究設備	114,786	820	66,822 (3,726)	12,720	195,149	107 (5)
計			795,969	235,323	1,566,863 (81,949)	64,613 [153,371]	2,662,770	396 (11)
管理・販売設備 本社 (長野県千曲市)	管理業務販売統括	管理・販売設備	897,786	3,059	341,261 (14,606)	11,571	1,253,678	68 (6)
信濃町工場 (長野県上水内郡信濃町)	オート機器事業	管理・販売設備	314,501	452	-	1,605	316,560	45 (4)
札幌支店 (北海道札幌市清田区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	24,916	294	106,130 (1,016)	195	131,536	19 (2)
仙台支店 (宮城県仙台市宮城野区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	17,586	-	65,787 (827)	890	84,264	32 (1)
東京支店 (東京都葛飾区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	38,388	281	337,088	1,152	376,910	39 (1)
名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	3,909	58	111,368 (598)	313	115,650	21 (5)
大阪支店 (大阪府吹田市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	1,318	-	-	1,398	2,716	44 (4)
福岡支店 (福岡県福岡市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	21,512	41	52,660 (688)	229	74,443	38 (0)
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	93	430	-	70	594	10 (1)
長野支店 (長野県千曲市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	24,581	21	10,000 (479)	584	35,187	13 (1)
金沢支店 (石川県金沢市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	22,024	-	38,894 (559)	587	61,506	8 (1)
広島支店 (広島県広島市安佐南区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	368	368	20 (3)
東関東支店 (千葉県千葉市若葉区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	92	-	-	54	147	14 (0)
北関東支店 (埼玉県さいたま市岩槻区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	211	211	9 (0)
南関東支店 (神奈川県横浜市都筑区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	64	64	10 (0)
静岡支店 (静岡県静岡市駿河区)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	-	-	-	371	371	9 (0)
前橋・宇都宮営業所 (群馬県前橋市・栃木県宇都宮市)	オート・情報・生活機器事業	管理・販売設備	42	33	-	1,020	1,095	8 (0)
計			1,366,754	4,673	1,063,191 (19,794)	20,689	2,455,309	407 (29)
その他 厚生施設 (長野県千曲市)	厚生会館	その他の設備	87,258	-	84,526 (9,097)	-	171,784	-

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 表記以外に、賃借中の土地が100,599㎡あり、その賃借料は年間21百万円であります。
 4. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書で主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
エムケー電子㈱ 長野県長野市	オート・情報・生活機器事業	製造設備	66,602	1,374 [8,774]	143,670 (2,908)	3,750 [1,527]	215,397	12 (80)
エムケー興産㈱ 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	936,402	-	447,785 (9,266)	11,080	1,395,268	1
長野リンドンプラザホテル ㈱ 長野県長野市	その他の事業	その他の設備	-	-	-	5,791	5,791	8
㈱ニュースト 長野県長野市	住設機器事業	製造設備	-	2,184 [15,471]	-	2,497 [3,464]	4,681	79

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 機械装置及び運搬具、その他の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他		合計
MK SEIKO (VIETNAM) CO.,LTD. (ベトナム ホーチミン)	生活機器事業	製造設備	70,252	199,787 [1,809]	-	3,792	273,833	249

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 機械装置及び運搬具の〔 〕は、外書きで主要なリース設備の年間リース料を記載しております。
 4. MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD.の土地15千㎡はベトナム政府からの賃借であり、その賃借料は年間4百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	15,595,050	同左	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月21日 (注)	-	15,595,050	-	3,373,552	22,916	655,289

(注) 資本準備金の増加は、連結子会社でありました長野エムケー販売株式会社及び株式会社エムケーネットを合併したことに伴う合併差益であります。なお、同2社の全株式を所有しておりましたので、新株式は発行していません。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	1	110	-	-	410	529	-
所有株式数(単元)	-	2,711	1	3,146	-	-	9,669	15,527	68,050
所有株式数の割合 (%)	-	17.46	0.01	20.26	-	-	62.27	100	-

(注) 自己株式1,092,836株は「個人その他」に1,092単元及び「単元未満株式の状況」に836株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸山 永樹	長野県長野市	1,507	9.66
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	1,170	7.50
大久保 文夫	長野県千曲市	965	6.18
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	721	4.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	721	4.62
丸山 繁夫	長野県長野市	676	4.33
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	580	3.72
近藤 繁篤	長野県千曲市	501	3.21
竹下 昇	長野県千曲市	475	3.05
早川 弘之助	長野県長野市	454	2.91
計	-	7,772	49.84

(注) 当社は、平成22年3月20日現在、自己株式を1,092千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,092,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,435,000	14,435	-
単元未満株式	普通株式 68,050	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	14,435	-

【自己株式等】

平成22年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字 雨宮1825番地	1,092,000	-	1,092,000	7.01
計	-	1,092,000	-	1,092,000	7.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,500	1,017,800
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,092,836	-	1,092,836	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主各位への利益還元を重要な政策と位置づけ、今後の事業展開を念頭に財務体質の強化のための内部留保とのバランスを考慮した利益配分を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績が不本意ながら当初予定を大幅に下回る結果となりましたことから、前期から5円減配の5円配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される事業環境の変化に対処し、研究開発・設備投資等を強化するために有効投資してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月17日 定時株主総会決議	72,511	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	750	720	640	439	465
最低(円)	500	565	360	250	340

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますので、3月21日から翌年3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	415	420	430	415	402	414
最低(円)	409	415	355	385	380	380

(注) 1. 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 当社は3月20日を決算日としておりますが、平成21年10月度から平成22年2月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成22年3月度につきましては、3月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		丸山 永樹	昭和18年 8月24日生	昭和41年 3月 当社入社 45年 2月 取締役 社長室長 46年 2月 代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,507
常務取締役 執行役員	情報機器営業 本部長 兼生活機器 営業本部長	竹田 唱一	昭和25年 2月 6日生	昭和49年 3月 三菱電機株式会社入社 54年12月 当社入社 平成 2年 3月 商品開発研究所研究二部長 3年 6月 取締役 商品開発研究所第二研究部長 4年 3月 取締役 商品開発研究所長 15年 9月 取締役執行役員 商品開発研究所長 18年 6月 常務取締役執行役員 商品開発研究所長 20年 3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本部長 22年 3月 常務取締役執行役員 情報機器営業本部長兼生活機器営業本部長(現任)	(注) 2	13
常務取締役 執行役員	オート機器 営業本部長 兼メンテナンス 事業本部長	倉崎 一由	昭和27年 1月15日生	昭和50年 3月 当社入社 平成 5年 3月 管理本部販売管理部長 5年 6月 取締役 管理本部販売管理部長 12年 3月 取締役 オート関連機器事業部長 13年 3月 取締役 営業第二本部長 15年 9月 取締役執行役員 東京本社統轄兼営業第二本部長 18年 3月 取締役執行役員 オート機器営業本部長 18年 6月 常務取締役執行役員 オート機器営業本部長 21年 3月 常務取締役執行役員 オート機器営業本部長兼メンテナンス事業本部長(現任)	(注) 2	29
常務取締役 執行役員	管理本部長	小林 文彦	昭和30年 1月29日生	昭和53年 4月 株式会社八十二銀行入社 平成19年 6月 同業務統括部長 21年 2月 当社管理本部副本部長 21年 3月 執行役員 管理本部副本部長 21年 6月 取締役執行役員 管理本部長 22年 6月 常務取締役執行役員 管理本部長(現任)	(注) 2	2
取締役 執行役員	生産本部長	小林 信重	昭和23年10月25日生	昭和45年 3月 当社入社 平成16年 3月 メンテナンス事業本部副本部長 18年 3月 メンテナンス事業本部長 18年 6月 取締役執行役員 メンテナンス事業本部長 21年 3月 取締役執行役員 生産本部長(現任)	(注) 2	5
取締役 執行役員	商品開発研 究所長	早川 和弘	昭和32年 2月16日生	昭和56年 4月 株式会社東芝入社 平成 3年 9月 当社入社 17年 3月 商品開発研究所副所長 18年 6月 取締役執行役員 商品開発研究所副所長 20年 3月 取締役執行役員 商品開発研究所長(現任)	(注) 2	41
取締役 執行役員	経理本部長	竹内 賢治	昭和25年 5月24日生	昭和45年 4月 児玉化学工業株式会社入社 48年 6月 当社入社 平成14年 3月 経理本部副本部長 18年 6月 執行役員 経理本部副本部長 20年 6月 取締役執行役員 経理本部副本部長 22年 3月 取締役執行役員 経理本部本部長(現任)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	社長室長	丸山 将一	昭和47年12月6日生	平成9年4月 株式会社大和総研入社 22年5月 当社社長室長 22年6月 取締役執行役員 社長室長(現任)	(注)3	76
常勤監査役		大久保 文夫	昭和23年11月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 出向 12年1月 MK SEIKO(VIETNAM)CO.,LTD. 取締役 副社長 13年6月 当社取締役 15年3月 株式会社エムケーネット代表取締役 社長 17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	965
監査役		平栗 正之	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 株式会社八十二銀行入行 平成3年2月 同行中野支店長 5年7月 同行大宮支店長 7年2月 八十二リース株式会社出向 9年1月 株式会社八十二銀行退職 9年2月 八十二リース株式会社入社 9年6月 同社常務取締役 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		三浦 伸昭	昭和43年1月26日生	平成4年10月 朝日監査法人入社 9年4月 公認会計士登録 10年12月 朝日監査法人退社 11年1月 三浦公認会計士事務所所長(現任) 17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		青木 元吉	昭和19年2月1日生	平成16年3月 マルモトフーズ設立 代表(現任) 18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	10
計						2,666

- (注) 1. 監査役平栗正之、三浦伸昭及び青木元吉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 取締役丸山将一は代表取締役社長丸山永樹の長男であります。
 7. 当社は、経営の意思決定の迅速化と、経営監督機能と業務執行機能の分離明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上記の取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりであります。
- | | | |
|------|---------|--------------|
| 執行役員 | 溝 端 恒 | 情報機器営業本部副本部長 |
| 執行役員 | 城 山 敏 | 東京支店長 |
| 執行役員 | 小 山 芳 司 | 名古屋支店長 |
| 執行役員 | 宮 林 朋 男 | 大阪支店長 |
| 執行役員 | 島 田 昭 夫 | 管理本部副本部長 |
| 執行役員 | 可 児 敏 雄 | 生産本部副本部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、創業来からの「消費者が真に求めているもの(こと)を提供する(営む)」という“求・消・営”の理念に基づいて社会に貢献することをスローガンにCSRの考えの下、ステークホルダーから信頼される経営によって企業価値の向上を最大の使命と心得、その実現のため、法令・企業倫理の遵守が基本であるとの認識に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化充実を図っております。

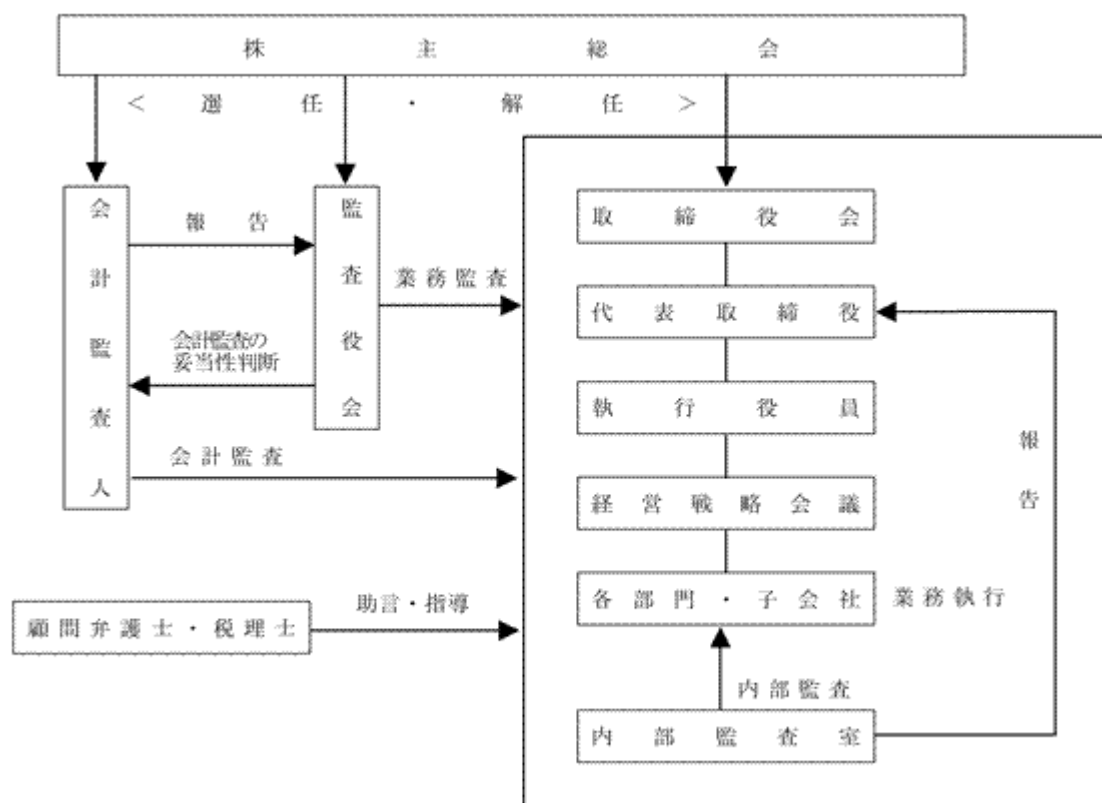
(2)会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、また、平成15年9月より執行役員制度を導入しております。取締役会は、当事業年度末現在取締役10名で構成され、全員が社内取締役であり、執行役員は15名で、うち9名は取締役が兼任しております。取締役会は当社の経営方針や経営上の重要事項に関する意思決定を行い、その決定に基づき、それぞれの執行役員が担当業務において機動的な業務執行を推進しております。原則、毎月開催される定例取締役会および必要に応じて機動的に行われる取締役会において、経営並びに業務執行についての報告、審議、決定を行っております。また、取締役会などを通じ、コンプライアンスの啓蒙、強化および役員相互の経営監視、業務執行の監督を行っております。なお、平成22年6月17日開催の株主総会において、新たに社内取締役を1名選任、3名が退任いたしましたので、取締役は8名、執行役員は13名(うち7名は取締役兼務)となっております。

また、監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の監査役3名で構成され、非常勤監査役3名が社外監査役であります。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、取締役会および重要会議へ出席し、業務執行状況および経営状態を常時監視しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性および財務報告の信頼性を図り、関連法規の遵守に努めることを基本方針として、内部統制システムを以下のように定めております。

a 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・役員および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たし企業倫理を守るため、企業行動指針として「MSK宣言」(CSRの精神を当社グループの行動指針として表したものを)を定め、それを全社員に周知徹底させる。
- ・内部通報等を適切に処理し企業の自浄機能を維持するため規程を整備し、社内へ周知をはかる。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
重要な意思決定および報告に関しては、文書の作成、保存および廃棄に関する規程を整備し、その周知徹底をはかる。
- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- ・各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的
にリスク管理の状況を取締役に報告する。
 - ・債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化する。
 - ・意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を開
催して合議制により慎重な意思決定を行う。
- e 会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・「MSK宣言」をグループ全体の行動指針と位置付け、グループ会社に浸透させることにより、エムケーグ
ループのコンプライアンス体制の構築に努める。
 - ・子会社管理の担当部署を置くとともに子会社の管理規程を定め、子会社の状況に応じて必要な管理を行う。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役室を設けて監査役を補助すべき従業員を置く。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役室の従業員の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- h 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制
- ・役員および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、役職員によ
る違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、
監査役に報告する。
 - ・事業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制
について報告するものとする。
 - ・取締役は内部者通報制度の運用状況、通報内容について定期的または不定期に報告するものとする。
- i その他監査役の監査が効率的に行われることを確保するための体制
- ・役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ・監査役監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合における弁護士、公認会計士等の外部専門家との連
携体制の環境を整備するよう努める。

内部監査および監査役監査の状況

当社は、内部監査室（3名、内2名専従）を設置しており、金融商品取引法の内部統制に関する報告義務の法令に基
づき内部監査の推進部門として、子会社を含む業務執行各部署の監査を実施し、報告を行う体制を構築しておりま
す。また、内部監査室は監査役と連携し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備に当たっております。

監査役は、会計監査人および内部監査室と密接な連携を保ちながら、自らの監査成果の達成を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、齋藤義文氏、小宮直樹氏、石井克昌氏であり、東邦監査法人に所属し
ております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名であります。

社外取締役および社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、当社は社外監査役3名を選任しており、当社と社外監査役との間に
は人的関係、取引等利害関係はありませんが、平栗正之氏、三浦伸昭氏および青木元吉氏は所有株式数がそれぞれ1千
株、13千株、10千株の株主であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理に関する規定その他の体制は以下のとおりであります。

各事業部門は、それぞれの部門に関するリスクを洗い出しその管理を行う。また、各事業部門の長は、定期的
にリスク管理の状況を取締役に報告する。

債権管理、安全衛生、災害対策など危機管理に必要な社内規程を整備し、社内への周知徹底をはかる。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する当事業年度における役員報酬は以下のとおりです。

取締役の年間報酬額 94,620千円

監査役の年間報酬額 13,320千円（うち社外監査役 3,840千円）

(5)取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した自己株式を活用する機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(8)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）及び当連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）及び当事業年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,667	1,381,908
受取手形及び売掛金	4,389,226	4,225,855
たな卸資産	5,458,320	-
未収入金	52,444	70,584
商品及び製品	-	1,892,970
仕掛品	-	1,123,905
原材料及び貯蔵品	-	2,364,062
繰延税金資産	186,503	131,637
その他	62,973	43,853
貸倒引当金	47,512	14,119
流動資産合計	11,493,623	11,220,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,523,907	10,433,044
減価償却累計額	6,872,276	7,110,654
建物及び構築物(純額)	² 3,651,631	² 3,322,389
機械装置及び運搬具	3,341,664	3,381,875
減価償却累計額	2,951,496	2,938,531
機械装置及び運搬具(純額)	² 390,167	² 443,343
土地	² 2,909,220	² 2,981,164
リース資産	-	105,465
減価償却累計額	-	27,367
リース資産(純額)	-	78,098
建設仮勘定	68,722	4,718
その他	1,593,655	1,636,213
減価償却累計額	1,470,180	1,523,998
その他(純額)	123,474	112,214
有形固定資産合計	7,143,215	6,941,929
無形固定資産		
のれん	1,492,501	1,383,637
リース資産	-	4,723
その他	569,611	527,553
無形固定資産合計	2,062,113	1,915,913
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,320,614	¹ 1,587,477
長期貸付金	26,037	32,240
繰延税金資産	4,905	5,605
その他	472,393	377,287
貸倒引当金	133,586	174,026
投資その他の資産合計	1,690,364	1,828,584
固定資産合計	10,895,693	10,686,427
繰延資産	2,187	1,090
資産合計	22,391,504	21,908,176

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,299	1,198,392
短期借入金	2 5,713,520	2 6,086,857
未払金	2,692,984	2,210,708
リース債務	-	37,584
未払法人税等	66,530	62,701
賞与引当金	242,380	187,780
製品補償対策引当金	100,000	40,000
その他	72,803	66,664
流動負債合計	9,985,517	9,890,690
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2 4,149,841	2 3,921,283
リース債務	-	49,377
繰延税金負債	47,544	88,467
退職給付引当金	168,876	131,639
その他	266,034	179,236
固定負債合計	4,732,297	4,470,003
負債合計	14,717,815	14,360,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,213,244	2,133,884
自己株式	509,039	510,057
株主資本合計	8,028,900	7,948,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,091	162,594
繰延ヘッジ損益	5,425	508
為替換算調整勘定	258,693	238,954
評価・換算差額等合計	355,210	401,040
純資産合計	7,673,689	7,547,482
負債純資産合計	22,391,504	21,908,176

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	18,890,772	17,858,870
売上原価	3 13,343,641	3 12,381,633
売上総利益	5,547,131	5,477,237
販売費及び一般管理費		
販売促進費	235,064	238,397
倉敷料	25,190	26,375
発送運賃	523,621	478,605
広告宣伝費	83,343	88,960
貸倒引当金繰入額	6,317	18,980
役員報酬及び給料手当	2,356,867	2,236,526
賞与引当金繰入額	125,208	94,942
減価償却費	186,425	164,501
のれん償却額	108,864	108,864
その他	1,746,053	1,706,532
販売費及び一般管理費合計	5,396,957	5,162,686
営業利益	150,174	314,550
営業外収益		
受取利息	6,666	3,980
受取配当金	48,588	15,195
その他	108,182	111,669
営業外収益合計	163,437	130,845
営業外費用		
支払利息	180,343	172,453
為替差損	-	27,396
その他	79,850	19,473
営業外費用合計	260,194	219,322
経常利益	53,417	226,074
特別利益		
投資有価証券売却益	149	-
貸倒引当金戻入額	593	9,464
退職給付引当金戻入額	-	29,574
固定資産売却益	-	1 203
特別利益合計	742	39,242

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別損失		
たな卸資産評価損及び処分損	302,050	50,646
固定資産除売却損	² 1,761	² 5,956
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	302,745	21,994
ゴルフ会員権評価損	-	500
貸倒損失	8,750	6,823
貸倒引当金繰入額	2,910	-
製品補償対策費	163,313	-
減損損失	-	⁴ 14,476
特別損失合計	781,551	100,397
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727,391	164,918
法人税、住民税及び事業税	65,030	66,031
法人税等調整額	8,588	33,199
法人税等合計	73,618	99,230
当期純利益又は当期純損失()	801,010	65,687

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
前期末残高	2,951,551	2,951,143
当期変動額		
自己株式の処分	408	-
当期変動額合計	408	-
当期末残高	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
前期末残高	3,159,287	2,213,244
当期変動額		
剰余金の配当	145,033	145,047
当期純利益又は当期純損失()	801,010	65,687
当期変動額合計	946,043	79,359
当期末残高	2,213,244	2,133,884
自己株式		
前期末残高	509,885	509,039
当期変動額		
自己株式の取得	554	1,017
自己株式の処分	1,401	-
当期変動額合計	846	1,017
当期末残高	509,039	510,057
株主資本合計		
前期末残高	8,974,505	8,028,900
当期変動額		
剰余金の配当	145,033	145,047
当期純利益又は当期純損失()	801,010	65,687
自己株式の取得	554	1,017
自己株式の処分	993	-
当期変動額合計	945,605	80,377
当期末残高	8,028,900	7,948,523

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,238	91,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,853	71,503
当期変動額合計	5,853	71,503
当期末残高	91,091	162,594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,168	5,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,742	5,934
当期変動額合計	8,742	5,934
当期末残高	5,425	508
為替換算調整勘定		
前期末残高	15,971	258,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242,722	19,739
当期変動額合計	242,722	19,739
当期末残高	258,693	238,954
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,378	355,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,832	45,829
当期変動額合計	239,832	45,829
当期末残高	355,210	401,040
純資産合計		
前期末残高	8,859,127	7,673,689
当期変動額		
剰余金の配当	145,033	145,047
当期純利益又は当期純損失（ ）	801,010	65,687
自己株式の取得	554	1,017
自己株式の処分	993	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,832	45,829
当期変動額合計	1,185,437	126,207
当期末残高	7,673,689	7,547,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	727,391	164,918
減価償却費	484,307	501,387
減損損失	-	14,476
のれん償却額	108,864	108,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,986	9,635
賞与引当金の増減額(は減少)	83,800	54,600
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,492	37,237
前払年金費用の増減額(は増加)	37,181	79,288
受取利息及び受取配当金	55,254	19,176
支払利息	180,343	172,453
ゴルフ会員権評価損	-	500
有形固定資産売却損益(は益)	774	203
有形固定資産除却損	987	5,956
投資有価証券売却益	149	-
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損益(は益)	302,745	21,994
売上債権の増減額(は増加)	81,611	218,647
その他の資産の増減額(は増加)	119,558	14,307
たな卸資産の増減額(は増加)	140,660	85,878
仕入債務の増減額(は減少)	218,280	93,156
その他の負債の増減額(は減少)	193,474	630,620
小計	258,345	721,012
利息及び配当金の受取額	55,447	19,319
利息の支払額	181,227	169,728
法人税等の支払額	63,103	70,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,227	499,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,513,783	1,833,794
定期預金の払戻による収入	1,513,772	1,833,783
投資有価証券の取得による支出	97,816	299,929
投資有価証券の売却による収入	20,828	-
有形固定資産の取得による支出	418,739	200,685
有形固定資産の売却による収入	1,369	451
無形固定資産の取得による支出	14,518	14,218
子会社株式の取得による支出	25,200	-
貸付けによる支出	-	3,500
貸付金の回収による収入	16,568	18,957
その他の支出	-	3,060
その他の収入	19,597	24,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	497,921	477,347

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	760,000	870,000
リース債務の返済による支出	-	29,975
長期借入れによる収入	1,600,000	1,950,000
長期借入金の返済による支出	1,310,426	935,221
社債の発行による収入	100,000	-
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	554	1,017
自己株式の売却による収入	993	-
配当金の支払額	145,033	145,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	904,979	31,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,686	968
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	51,857	9,768
現金及び現金同等物の期首残高	385,240	333,383
現金及び現金同等物の期末残高	333,383	323,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 信濃輸送(株) (株)デジタルアート長野 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社2社(信濃輸送(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社のうち、MK SEIKO (VIETNAM)CO., LTD.及び長野リンデンプラザホテル(株)の決算日はそれぞれ12月31日、3月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。同2社以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 信濃輸送(株) (株)デジタルアート長野 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、材料、仕掛品 主として総平均法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～49年 機械装置及び運搬具 2年～12年 (追加情報)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益が34,869千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載してあります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品、材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 当社及び国内連結子会社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～49年 機械装置及び運搬具 2年～10年 (追加情報)</p> <p> 当社及び国内連結子会社では、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>八</p> <p>社債発行費 3年で均等額を償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 製品補償対策引当金 当連結会計年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>八 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 製品補償対策引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債項目は、当該子会社の事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております	同左
(7) ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)						
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 573 1273 667"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>1,952,592千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,022,621千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,483,105千円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は18,258千円です。</p>	商品及び製品	1,952,592千円	仕掛品	1,022,621千円	原材料及び貯蔵品	2,483,105千円
商品及び製品	1,952,592千円						
仕掛品	1,022,621千円						
原材料及び貯蔵品	2,483,105千円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月20日)		当連結会計年度 (平成22年3月20日)																					
1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,200 千円	1	非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,200 千円																				
2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。 短期借入金 743,915 千円 長期借入金 2,874,162 千円 合計 3,618,078 千円 担保の内訳 建物及び構築物 3,255,129 千円 機械装置及び運搬具 284,191 千円 土地 2,572,245 千円 合計 6,111,566 千円 上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物2,138,170千円、機械装置及び運搬具284,191千円、土地1,611,137千円、合計4,033,499千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち679,683千円、長期借入金のうち1,680,316千円であります。	2	次の債務に対して下記の資産を担保に供しております。 短期借入金 1,113,399 千円 長期借入金 2,890,446 千円 合計 4,003,846 千円 担保の内訳 建物及び構築物 3,077,667 千円 機械装置及び運搬具 236,210 千円 土地 2,658,665 千円 合計 5,972,543 千円 上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物及び構築物1,983,673千円、機械装置及び運搬具236,210千円、土地1,611,137千円、合計3,831,022千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち1,049,167千円、長期借入金のうち1,310,832千円であります。																				
3	受取手形割引高 1,255,159 千円	3	受取手形割引高 856,794 千円																				
4	保証債務	4	保証債務																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信濃輸送(株)</td> <td>8,152</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>ビッグトップ(株)</td> <td>154</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,306</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	備考	信濃輸送(株)	8,152	金融機関からの借入金	ビッグトップ(株)	154	リース契約	合計	8,306		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信濃輸送(株)</td> <td>5,440</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (千円)	備考	信濃輸送(株)	5,440	金融機関からの借入金			
保証先	保証金額 (千円)	備考																					
信濃輸送(株)	8,152	金融機関からの借入金																					
ビッグトップ(株)	154	リース契約																					
合計	8,306																						
保証先	保証金額 (千円)	備考																					
信濃輸送(株)	5,440	金融機関からの借入金																					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)							
1		1	固定資産売却益						
			機械装置及び運搬具 203 千円						
2	固定資産除売却損	2	固定資産除売却損						
	固定資産売却損		固定資産除売却損						
	機械装置及び運搬具 774 千円		建物及び構築物 533 千円						
			機械装置及び運搬具 5,340 "						
			その他 82 "						
	固定資産除売却損								
	建物及び構築物 574 千円								
	機械装置及び運搬具 399 "								
	その他 12 "								
3	研究開発費の総額	3	研究開発費の総額						
	当期製造費用に含まれる研究 開 867,919 千円		当期製造費用に含まれる研究 874,454 千円						
	発費		開発費						
4		4	減損損失						
			当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県須坂市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県須坂市	遊休資産	土地
場所	用途	種類							
長野県須坂市	遊休資産	土地							
			当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。						
			当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として(14,476千円)として特別損失に計上しました。						
			なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336
合計	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,033	10	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,047	利益剰余金	10	平成21年3月20日	平成21年6月19日

当連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,595,050	-	-	15,595,050
合計	15,595,050	-	-	15,595,050
自己株式				
普通株式	1,090,336	2,500	-	1,092,836
合計	1,090,336	2,500	-	1,092,836

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	145,047	10	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	72,511	利益剰余金	5	平成22年3月20日	平成22年6月18日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）	当連結会計年度 （自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月20日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日現在）
現金及び預金勘定 1,391,667千円	現金及び預金勘定 1,381,908千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 1,058,283 "	預入期間が3ヶ月を超える定期 1,058,294 "
預金	預金
現金及び現金同等物 333,383 "	現金及び現金同等物 323,614 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報機器事業、生活機器事業における金型(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	474,265	315,598	158,666	機械装置及び 運搬具	362,498	257,136	105,361
工具器具及び 備品	586,553	286,143	300,409	工具器具及び 備品	446,758	291,019	155,739
ソフトウェア	32,347	9,132	23,215	ソフトウェア	33,958	12,800	21,158
合計	1,093,166	610,874	482,292	合計	843,215	560,956	282,259
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 227,834千円 1年超 286,386千円 合計 514,220千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169,675千円 1年超 152,789千円 合計 322,464千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 274,351千円 減価償却費相当額 250,140千円 支払利息相当額 23,477千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 239,244千円 減価償却費相当額 213,058千円 支払利息相当額 17,867千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	251,194	297,338	46,144
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	251,194	297,338	46,144
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	635,712	449,195	186,517
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110,000	105,939	4,060
	(3) その他	380,223	379,700	523
	小計	1,125,936	934,834	191,101
	合計	1,377,130	1,232,173	144,957

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
20,828	149	21

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	-
(2) その他有価証券 非上場株式	47,241

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100,000	10,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	-	100,000	10,000

当連結会計年度（平成22年3月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	284,437	334,237	49,799
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	381,253	406,532	25,279
	小計	665,690	740,769	75,079
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684,288	456,402	227,885
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110,000	104,279	5,721
	(3) その他	-	-	-
	小計	794,288	560,681	233,606
	合計	1,459,979	1,301,451	158,527

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	198,232
(2) その他有価証券	
非上場株式	46,593

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	200,000	-	-
(3) その他	-	-	100,000	10,000
2. その他	-	-	-	-
合計	-	200,000	100,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、為替および金利のリスクに対応するためのデリバティブ取引を基本とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で外貨建営業債権債務については将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、変動金利支払の借入金については、金利上昇のリスクに備えるためデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(ヘッジ方針) 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引、通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。又、金利スワップ取引は、変動金利の上昇に対処して行っているものであり、金利低下の場合は、機会損失の可能性を有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、経理本部に一元化しており、為替予約取引、通貨オプション取引は、取締役会の年度方針で決められる社内レートを基準としております。取引権限および取引限度額は、社内管理規程に基づいて行っており、金利スワップ取引も同様であります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月20日)及び当連結会計年度(平成22年3月20日)期末残高がないため、該当事項はありません。
 ただし、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を採用しておりましたが、平成19年6月にその一部について確定拠出年金制度に移行しております。また、退職一時金制度も採用しております。連結子会社1社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,381,366	2,341,815
(2) 年金資産(千円)	1,358,973	1,572,806
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	1,022,393	769,009
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	222,771	190,947
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	758,231	486,673
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	7,948	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)+(6)	49,338	91,389
(8) 前払年金費用(千円)	119,538	40,249
(9) 退職給付引当金(千円)(7)-(8)	168,876	131,639

前連結会計年度
(平成21年3月20日)

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成20年3月31日現在)

年金資産の額 99,347百万円
 年金財政計算上の給付債務の額 135,183百万円
 差引額 35,836百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金割合
0.34%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 22,868百万円、資産評価調整加算額 14,813百万円、別途積立金450百万円及び剰余金1,394百万円であります。
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

当連結会計年度
(平成22年3月20日)

(注) 上記年金資産以外に総合設立型厚生年金基金(東京都家具厚生年金基金)における年金資産があります。

(1) 当基金の制度全体の積立状況に関する事項
(平成21年3月31日現在)

年金資産の額 73,397百万円
 年金財政計算上の給付債務の額 134,579百万円
 差引額 61,181百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金割合
0.30%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 21,632百万円、資産評価調整加算額 10,927百万円、別途積立金2,156百万円及び不足金 30,778百万円であります。
 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致いたしません。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
(1) 勤務費用(千円)	130,121	128,570
(2) 利息費用(千円)	43,654	44,495
(3) 期待運用収益(千円)	53,330	40,769
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,824	31,824
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,720	104,276
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	47,710	7,948
(7) 退職給付費用(千円)	162,279	260,448
(8) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	139,269	138,615
計	301,549	399,063

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	翌連結会計年度から10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年の均等償却	15年の均等償却

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役11名 使用人で当社職能分類制度運営規程に定める5等級以上の資格を有する235名
ストック・オプション数	普通株式 235,000株
付与日	平成15年5月7日
権利確定条件	定めはありません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成20年6月20日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	159,000
権利確定	-
権利行使	3,000
失効	156,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	331
行使時平均株価 (円)	377
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>棚卸資産評価損否認額 177,637千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 103,715</p> <p>長期未払金否認額 102,856</p> <p>繰越欠損金 615,517</p> <p>その他 376,395</p> <p>繰延税金資産小計 1,376,122</p> <p>評価性引当額 1,081,011</p> <p>繰延税金資産合計 295,110</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 151,245</p> <p>繰延税金資産の純額 143,864</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 75,112千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 112,429</p> <p>長期未払金否認額 67,666</p> <p>繰越欠損金 747,119</p> <p>その他 293,347</p> <p>繰延税金資産小計 1,295,674</p> <p>評価性引当額 1,098,477</p> <p>繰延税金資産合計 197,197</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮記帳積立金 148,082</p> <p>繰延ヘッジ損益 339</p> <p>繰延税金負債合計 148,421</p> <p>繰延税金資産の純額 48,775</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 186,503千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 4,905</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 47,544</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりま す。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 131,637千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 5,605</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 88,467</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.0(%)</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.7</p> <p>住民税均等割 21.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3</p> <p>繰延税金資産を計上していなかった将来減算一時差異の解消 10.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

項目	オート機器事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	生活機器事業 (千円)	住設機器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
前連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,951,571	2,651,505	4,778,080	1,337,100	172,514	18,890,772	-	18,890,772
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,863	172	414,951	766	115,376	541,129	(541,129)	-
計	9,961,435	2,651,677	5,193,031	1,337,867	287,891	19,431,902	(541,129)	18,890,772
営業費用	9,109,187	2,371,904	5,174,986	1,514,090	256,816	18,426,984	313,613	18,740,598
営業利益	852,247	279,773	18,045	173,223	31,074	1,004,917	(854,743)	150,174
資産、減価償却費、及び資本的支出								
資産	6,365,072	2,925,480	7,039,369	1,188,487	1,250,085	18,768,495	3,623,009	22,391,504
減価償却費	146,738	32,847	195,264	9,952	55,958	440,761	43,546	484,307
資本的支出	55,431	7,864	268,064	5,420	6,610	343,391	38,713	382,105
当連結会計年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)								
売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,198,989	2,599,827	4,428,986	1,450,583	180,483	17,858,870	-	17,858,870
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,447	5,062	334,991	1,022	128,077	524,601	(524,601)	-
計	9,254,437	2,604,890	4,763,977	1,451,605	308,561	18,383,472	(524,601)	17,858,870
営業費用	8,403,434	2,642,118	4,477,146	1,438,136	268,617	17,229,454	314,865	17,544,319
営業利益	851,002	37,228	286,831	13,468	39,943	1,154,017	(839,467)	314,550
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	5,965,102	2,915,789	6,748,460	1,314,720	1,227,919	18,171,992	3,736,184	21,908,176
減価償却費	126,323	32,068	234,341	8,174	56,038	456,946	44,440	501,387
減損損失	-	-	-	-	-	-	14,476	14,476
資本的支出	83,580	64,577	163,391	1,600	20,117	333,267	13,138	346,406

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により事業区分をしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	L E D表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は887,648千円及び872,289千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,634,561千円及び3,746,714千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。
6. 追加情報

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「オート機器事業」で6,259千円、「情報機器事業」で3,379千円、「生活機器事業」で27,125千円、「その他の事業」で1,559千円、「消去又は全社」で3,445千円増加しております。営業費用は「オート機器事業」で5,459千円、「情報機器事業」で2,879千円、「生活機器事業」で21,525千円、「その他の事業」で1,559千円、「消去又は全社」で3,445千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社では、平成20年度の法人税法改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月21日 至平成21年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

信濃輸送(株)および(株)デジタルアート長野は、「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号）に基づき取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月21日 至平成22年3月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 529円05銭	1株当たり純資産額 520円44銭
1株当たり当期純損失金額 55円22銭	1株当たり当期純利益金額 4円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	801,010	65,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	801,010	65,687
期中平均株式数(千株)	14,505	14,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月18日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) なお、平成20年6月20日をもって権利行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
エムケー電子㈱	第2回無担保社債	平成20年3月28日	100,000	100,000 (-)	1.05	なし	平成23年3月28日
合計	-	-	100,000	100,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,020,000	4,150,000	1.091	-
1年以内に返済予定の長期借入金	693,520	1,936,857	2.159	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	37,584	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,149,841	3,921,283	2.013	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	49,377	-	平成23年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,863,361	10,095,102	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,524,740	731,030	518,293	142,220
リース債務	37,584	8,848	2,944	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月21日 至平成21年6月20日	第2四半期 自平成21年6月21日 至平成21年9月20日	第3四半期 自平成21年9月21日 至平成21年12月20日	第4四半期 自平成21年12月21日 至平成22年3月20日
売上高(千円)	3,690,606	5,073,630	5,196,337	3,898,296
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	26,433	106,422	260,946	228,883
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	81,553	149,165	170,781	172,705
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.62	10.28	11.78	11.91

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,469	1,207,016
受取手形	939,250	994,692
売掛金	2,747,501	2,294,774
製品	1,969,307	-
原材料	1,667,003	-
商品及び製品	-	1,884,837
仕掛品	914,873	1,016,792
貯蔵品	175,737	-
原材料及び貯蔵品	-	1,736,924
前払費用	11,285	7,000
短期貸付金	24,060	2,400
関係会社短期貸付金	1,238,968	1,280,118
未収入金	³ 389,604	³ 295,411
繰延税金資産	179,734	127,690
その他	³ 65,217	³ 46,800
貸倒引当金	50,485	15,808
流動資産合計	11,476,527	10,878,650
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,806,451	7,827,968
減価償却累計額	5,472,890	5,624,537
建物(純額)	¹ 2,333,560	¹ 2,203,430
構築物	346,622	347,422
減価償却累計額	293,795	300,871
構築物(純額)	¹ 52,827	¹ 46,551
機械及び装置	2,548,360	2,425,962
減価償却累計額	2,263,875	2,189,534
機械及び装置(純額)	¹ 284,485	¹ 236,428
車両運搬具	64,573	58,056
減価償却累計額	58,873	54,487
車両運搬具(純額)	5,699	3,569
工具、器具及び備品	1,457,769	1,473,727
減価償却累計額	1,348,882	1,388,425
工具、器具及び備品(純額)	108,887	85,302
土地	¹ 2,642,637	¹ 2,714,581
リース資産	-	105,465
減価償却累計額	-	27,367
リース資産(純額)	-	78,098
建設仮勘定	68,722	4,456
有形固定資産合計	5,496,820	5,372,418

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
無形固定資産		
借地権	283,961	283,961
特許権	20,312	16,562
ソフトウェア	32,305	29,697
リース資産	-	4,723
その他	97,625	69,341
無形固定資産合計	434,205	404,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,433	1,545,803
関係会社株式	1,066,200	1,066,200
出資金	3,891	3,886
関係会社出資金	1,279,537	1,279,537
長期貸付金	26,037	32,240
関係会社長期貸付金	294,000	261,544
長期前払費用	55,334	60,612
保険積立金	24,364	24,991
その他	370,157	272,540
貸倒引当金	134,277	174,607
投資その他の資産合計	4,263,678	4,372,747
固定資産合計	10,194,704	10,149,451
資産合計	21,671,232	21,028,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	369,079	283,574
買掛金	3 564,795	3 653,440
短期借入金	1 4,940,000	1 4,070,000
1年内返済予定の長期借入金	1 597,452	1 1,843,724
リース債務	-	37,584
未払金	3 2,603,387	3 2,102,264
未払法人税等	44,464	45,302
預り金	320,793	182,169
賞与引当金	228,200	175,500
製品補償対策引当金	100,000	40,000
その他	15,696	5,825
流動負債合計	9,783,869	9,439,385
固定負債		
長期借入金	1 3,781,806	1 3,646,381
リース債務	-	49,377
繰延税金負債	47,144	88,111
退職給付引当金	115,180	106,719
長期未払金	254,062	-
その他	8,893	178,210

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
固定負債合計	4,207,086	4,068,799
負債合計	13,990,956	13,508,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金	655,289	655,289
その他資本剰余金	2,295,853	2,295,853
資本剰余金合計	2,951,143	2,951,143
利益剰余金		
利益準備金	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	1,100,000
圧縮記帳積立金	226,873	222,128
繰越利益剰余金	421,927	239,302
利益剰余金合計	1,956,946	1,863,430
自己株式	509,039	510,057
株主資本合計	7,772,602	7,678,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,900	158,660
繰延ヘッジ損益	5,425	508
評価・換算差額等合計	92,325	158,151
純資産合計	7,680,276	7,519,917
負債純資産合計	21,671,232	21,028,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
売上高	17,142,310	15,989,637
売上原価		
製品期首たな卸高	2,089,506	1,969,307
当期製品製造原価	² 12,294,341	² 11,162,569
合計	14,383,847	13,131,877
他勘定振替高	¹ 301,284	¹ 30,963
製品期末たな卸高	1,969,307	1,884,837
製品売上原価	12,113,255	11,216,076
売上総利益	5,029,055	4,773,560
販売費及び一般管理費		
販売促進費	232,133	235,297
倉敷料	25,190	26,375
発送運賃	511,087	465,009
広告宣伝費	83,724	93,258
賃借料	341,962	322,242
貸倒引当金繰入額	8,831	17,655
役員報酬及び給料手当	2,069,869	1,964,405
法定福利費	299,584	274,895
賞与引当金繰入額	124,180	94,135
減価償却費	167,924	146,874
その他	978,755	1,002,478
販売費及び一般管理費合計	4,843,242	4,642,627
営業利益	185,812	130,933
営業外収益		
受取利息	34,859	³ 32,159
受取配当金	54,497	³ 33,191
賃貸料収入	12,278	³ 12,249
その他	³ 171,274	³ 194,660
営業外収益合計	272,909	272,260
営業外費用		
支払利息	161,957	158,131
為替差損	-	27,708
その他	76,530	16,238
営業外費用合計	238,488	202,078
経常利益	220,233	201,115
特別利益		
投資有価証券売却益	149	-
貸倒引当金戻入額	213	9,464
固定資産売却益	-	⁴ 203
特別利益合計	362	9,668

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
特別損失		
たな卸資産評価損及び処分損	302,050	46,746
固定資産除売却損	⁵ 1,761	⁵ 5,956
投資有価証券売却損	21	-
投資有価証券評価損	299,927	21,231
貸倒引当金繰入額	2,910	-
貸倒損失	-	6,800
製品補償対策費	163,313	-
減損損失	-	⁶ 14,476
特別損失合計	769,983	95,211
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	549,387	115,571
法人税、住民税及び事業税	32,826	32,919
法人税等調整額	8,790	31,120
法人税等合計	41,617	64,040
当期純利益又は当期純損失 ()	591,004	51,531

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)		当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,886,225	54.9	5,512,871	48.4
労務費		1,575,146	12.6	1,459,683	12.8
経費		4,071,027	32.5	4,429,256	38.8
当期総製造費用		12,532,399	100.0	11,401,812	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	915,662		914,873	
合計		13,448,061		12,316,685	
他勘定振替高		238,847		137,322	
期末仕掛品たな卸高		914,873		1,016,792	
当期製品製造原価		12,294,341		11,162,569	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算によっております。</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,417,168千円、試験研究費856,958千円、製品補償費114,507千円、減価償却費157,691千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産評価損及び固定資産等への振替えによるものであります。</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 経費のうち主なものは外注加工費2,781,773千円、試験研究費866,223千円、製品補償費135,243千円、減価償却費180,816千円であります。</p> <p>3. 他勘定振替高は、たな卸資産処分損及び固定資産等への振替えによるものであります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,373,552	3,373,552
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,373,552	3,373,552
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	655,289	655,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	655,289	655,289
その他資本剰余金		
前期末残高	2,296,261	2,295,853
当期変動額		
自己株式の処分	408	-
当期変動額合計	408	-
当期末残高	2,295,853	2,295,853
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,000	302,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,000	302,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,700,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
別途積立金の取崩	-	750,000
当期変動額合計	150,000	750,000
当期末残高	1,850,000	1,100,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	231,929	226,873
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,055	4,745
当期変動額合計	5,055	4,745
当期末残高	226,873	222,128

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	459,054	421,927
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5,055	4,745
別途積立金の積立	150,000	-
別途積立金の取崩	-	750,000
剰余金の配当	145,033	145,047
当期純利益又は当期純損失()	591,004	51,531
当期変動額合計	880,982	661,229
当期末残高	421,927	239,302
自己株式		
前期末残高	509,885	509,039
当期変動額		
自己株式の取得	554	1,017
自己株式の処分	1,401	-
当期変動額合計	846	1,017
当期末残高	509,039	510,057
株主資本合計		
前期末残高	8,508,201	7,772,602
当期変動額		
剰余金の配当	145,033	145,047
当期純利益又は当期純損失()	591,004	51,531
自己株式の取得	554	1,017
自己株式の処分	993	-
当期変動額合計	735,599	94,533
当期末残高	7,772,602	7,678,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,064	86,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,835	71,760
当期変動額合計	6,835	71,760
当期末残高	86,900	158,660
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,168	5,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,742	5,934
当期変動額合計	8,742	5,934
当期末残高	5,425	508

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,232	92,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,907	65,825
当期変動額合計	1,907	65,825
当期末残高	92,325	158,151
純資産合計		
前期末残高	8,413,968	7,680,276
当期変動額		
剰余金の配当	145,033	145,047
当期純利益又は当期純損失()	591,004	51,531
自己株式の取得	554	1,017
自己株式の処分	993	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,907	65,825
当期変動額合計	733,692	160,359
当期末残高	7,680,276	7,519,917

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、材料及び仕掛品 総平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品、材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7年～49年 機械及び装置 12年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産について は、改正前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得 価額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。これにより 営業利益、経常利益が32,783千円減少し、 税引前当期純損失が同額増加してあり ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く。)は定額 法、建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 7年～49年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社では、平成20年度の法人税法改正を 契機として、資産の利用状況等を見直し た結果、当事業年度より、一部の機械装置 の耐用年数を変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽 微であります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3)製品補償対策引当金 当事業年度に販売した製品等の改良・品質保証・修理の費用等の補償に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品補償対策引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
<p>7. リース取引の処理方法</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、通貨オプション、為替予約 ヘッジ対象...借入金、買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスク、為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(1) 「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当事業年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準 (企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審 議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び、「リース取引 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委 員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりま す。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示し ていました「為替差損」は、当事業年度において営業外費 用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しておりま す。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は 18,688千円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)			当事業年度 (平成22年3月20日)		
1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供しておりません。			1. 次の債務に対して下記の資産を担保に供しておりません。		
短期借入金	361,196千円		短期借入金	268,150千円	
1年内返済予定の長期借入金	318,487 "		1年内返済予定の長期借入金	781,017 "	
長期借入金	2,570,316 "		長期借入金	2,650,832 "	
合計	3,250,000 "		合計	3,700,000 "	
担保の内訳			担保の内訳		
建物	2,182,778千円		建物	2,060,078千円	
構築物	46,806 "		構築物	40,901 "	
機械及び装置	284,191 "		機械及び装置	236,210 "	
土地	2,370,297 "		土地	2,456,717 "	
合計	4,884,074 "		合計	4,793,908 "	
上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物2,091,364千円、構築物46,806千円、機械及び装置284,191千円、土地1,611,137千円、合計4,033,499千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち361,196千円、長期借入金のうち1,998,804千円であります。			上記の資産のうち工場財団を組成しているものは、建物1,942,772千円、構築物40,901千円、機械及び装置236,210千円、土地1,611,137千円、合計3,831,022千円であり、その対象債務は、短期借入金のうち268,150千円、長期借入金のうち2,091,850千円であります。		
2. 保証債務			2. 保証債務		
保証先	保証金額 (千円)	備考	保証先	保証金額 (千円)	備考
エムケー興産(株)	527,622	金融機関からの借入金	エムケー興産(株)	439,114	金融機関からの借入金
エムケー電子(株)	36,481	"	エムケー電子(株)	28,921	"
信濃輸送(株)	8,152	"	信濃輸送(株)	5,440	"
ビッグトップ(株)	154	リース契約	合計	473,475	
合計	572,409				
3. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。			3. 関係会社に対する注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。		
未収入金	338,573千円		未収入金	225,847千円	
立替金(流動資産その他)	47,406 "		立替金(流動資産その他)	25,446 "	
買掛金	214,450 "		買掛金	197,075 "	
4. 受取手形割引高	970,762千円		4. 受取手形割引高	711,086千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)						
<p>1. 他勘定振替高の明細 広告宣伝費等、販売費及びたな卸資産評価損へ計上したものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 856,958千円</p> <p>3. 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。 営業外収益「その他」 74,738千円</p> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除売却損 固定資産売却損 機械及び装置 647千円 車輛及び運搬具 126千円 固定資産除却損 建物 307千円 構築物 267千円 機械及び装置 221千円 車輛及び運搬具 177千円 工具器具及び備品 12千円</p> <p>6.</p>	<p>1. 他勘定振替高の明細 広告宣伝費等、販売費へ計上したものであります。</p> <p>2. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 866,223千円</p> <p>3. 営業外収益の総額の100分の10を超える関係会社に係るものは次のとおりです。 受取利息 28,989千円 上記以外の営業外収益の合計額 123,871千円</p> <p>4. 固定資産売却益 機械及び装置 199千円 車輛及び運搬具 3千円</p> <p>5. 固定資産除売却損 固定資産除却損 建物 533千円 機械及び装置 5,123千円 車輛及び運搬具 216千円 工具器具及び備品 82千円</p> <p>6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">長野県須坂市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として(14,476千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県須坂市	遊休資産	土地
場所	用途	種類					
長野県須坂市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336
合計	1,091,748	1,588	3,000	1,090,336

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,090,336	2,500	-	1,092,836
合計	1,090,336	2,500	-	1,092,836

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,500株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)				当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 情報機器事業、生活機器事業における金型(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	420,589	279,802	140,786	機械及び装置	315,188	220,314	94,873
工具器具及び備品	572,653	274,818	297,834	工具器具及び備品	439,408	283,791	155,616
車輛運搬具	4,761	3,554	1,206	車輛運搬具	2,145	1,716	429
ソフトウェア	32,347	9,132	23,215	ソフトウェア	33,958	12,800	21,158
合計	1,030,351	567,307	463,043	合計	790,700	518,622	272,077
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 218,118千円 1年超 275,558千円 合計 493,677千円				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 262,839千円 減価償却費相当額 239,912千円 支払利息相当額 22,507千円							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 164,135千円 1年超 147,384千円 合計 311,520千円			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 228,935千円 減価償却費相当額 203,890千円 支払利息相当額 17,286千円			
				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月20日現在)及び当事業年度(平成22年3月20日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">103,715</td> </tr> <tr> <td> 棚卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">169,571</td> </tr> <tr> <td> 長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">101,624</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">221,758</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">343,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">940,128</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">656,294</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">283,834</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">151,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">132,589</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		投資有価証券評価損否認額	103,715	棚卸資産評価損否認額	169,571	長期未払金否認額	101,624	繰越欠損金	221,758	その他	343,458	繰延税金資産小計	940,128	評価性引当額	656,294	繰延税金資産合計	283,834	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	151,245	繰延税金資産の純額	132,589	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">66,991</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">70,200</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">112,189</td> </tr> <tr> <td> 繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">369,416</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">269,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">888,443</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">700,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">188,000</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">148,082</td> </tr> <tr> <td> 繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">148,421</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">39,578</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金否認額	66,991	賞与引当金否認額	70,200	投資有価証券評価損否認額	112,189	繰越欠損金	369,416	その他	269,645	繰延税金資産小計	888,443	評価性引当額	700,443	繰延税金資産合計	188,000	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	148,082	繰延ヘッジ損益	339	繰延税金負債合計	148,421	繰延税金資産の純額	39,578
繰延税金資産 (千円)																																																					
投資有価証券評価損否認額	103,715																																																				
棚卸資産評価損否認額	169,571																																																				
長期未払金否認額	101,624																																																				
繰越欠損金	221,758																																																				
その他	343,458																																																				
繰延税金資産小計	940,128																																																				
評価性引当額	656,294																																																				
繰延税金資産合計	283,834																																																				
繰延税金負債																																																					
圧縮記帳積立金	151,245																																																				
繰延税金資産の純額	132,589																																																				
繰延税金資産 (千円)																																																					
貸倒引当金否認額	66,991																																																				
賞与引当金否認額	70,200																																																				
投資有価証券評価損否認額	112,189																																																				
繰越欠損金	369,416																																																				
その他	269,645																																																				
繰延税金資産小計	888,443																																																				
評価性引当額	700,443																																																				
繰延税金資産合計	188,000																																																				
繰延税金負債																																																					
圧縮記帳積立金	148,082																																																				
繰延ヘッジ損益	339																																																				
繰延税金負債合計	148,421																																																				
繰延税金資産の純額	39,578																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.0 (%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">28.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産を計上していなかった</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 将来減算一時差異の解消</td> <td style="text-align: right;">26.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0 (%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7	住民税均等割	28.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5	繰延税金資産を計上していなかった		将来減算一時差異の解消	26.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																				
法定実効税率	40.0 (%)																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.7																																																				
住民税均等割	28.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5																																																				
繰延税金資産を計上していなかった																																																					
将来減算一時差異の解消	26.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.4																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額 529円50銭	1株当たり純資産額 518円54銭
1株当たり当期純損失金額 40円74銭	1株当たり当期純利益金額 3円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	591,004	51,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	591,004	51,531
普通株式期中平均株式数(千株)	14,505	14,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月18日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) なお、平成20年6月20日をもって権利行使期間が終了しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)八十二銀行	310,000	155,930
		(株)長野銀行	814,987	146,697
		(株)ヤマト	238,000	75,208
		(株)ユーシン	89,000	65,059
		(株)オリバー	47,000	56,400
		天龍製鋸(株)	28,000	47,208
		(株)ミツウロコ	59,657	38,777
		(株)電響社	76,028	33,832
		その他41銘柄	868,761	217,645
			小計	2,531,434
		計	2,531,434	836,758

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	アコム(株)第48回無担保社債	100,000	99,116
		プロミス(株)第40回無担保社債	100,000	99,116
		小計	200,000	198,232
	その他有 価証券	ユーロ円建パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	10,000	7,589
		三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル	100,000	96,690
		小計	110,000	104,279
			計	310,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 日興エコファンド	9,794,320	5,625
		(投資信託受益証券) 日興財産3分法ファンド(毎月)	256,309,015	177,160
		(投資信託受益証券) 三菱UFJ6資産バランスファンド	297,716,338	222,691
		(投資信託受益証券) アジア消費関連株オープン	1,000,000	1,054
		小計	564,819,673	406,532
		計	564,819,673	406,532

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	7,806,451	23,408	1,892	7,827,968	5,624,537	153,005	2,203,430
構築物	346,622	800	-	347,422	300,871	7,076	46,551
機械及び装置	2,548,360	27,650	150,048	2,425,962	2,189,534	69,483	236,428
車両運搬具	64,573	520	7,036	58,056	54,487	2,286	3,569
工具、器具及び備品	1,457,769	18,693	2,735	1,473,727	1,388,425	42,043	85,302
土地	2,642,637	86,420	14,476 (14,476)	2,714,581	-	-	2,714,581
リース資産	-	105,465	-	105,465	27,367	27,367	78,098
建設仮勘定	68,722	111,954	176,219	4,456	-	-	4,456
有形固定資産計	14,935,138	374,912	352,408 (14,476)	14,957,641	9,585,223	301,262	5,372,418
無形固定資産							
借地権	283,961	-	-	283,961	-	-	283,961
特許権	30,000	-	-	30,000	13,437	3,750	16,562
ソフトウェア	88,719	12,377	15,658	85,438	55,741	14,985	29,697
リース資産	-	5,904	-	5,904	1,180	1,180	4,723
その他	290,512	1,841	-	292,354	223,012	30,125	69,341
無形固定資産計	693,194	20,122	15,658	697,658	293,372	50,042	404,285
長期前払費用	55,334	6,740	1,462	60,612	-	-	60,612
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産のその他には、電話加入権23,715千円を含んでおります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,762	17,655	2,537	9,464	190,415
賞与引当金	228,200	175,500	228,200	-	175,500
製品補償対策引当金	100,000	40,000	100,000	-	40,000
計	512,962	233,155	340,037	9,464	405,915

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,249
預金の種類	
当座預金	114,064
普通預金	45,167
別段預金	1,034
定期預金	1,042,500
小計	1,202,766
合計	1,207,016

B 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)イヤサカ	443,920
トキコテクノ(株)	49,602
(株)吾妻製作所	38,159
(株)シバタ	36,978
(株)山善	25,987
その他	400,044
計	994,692

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)	計(千円)
平成22年3月21日～4月20日	39,428	541,653	581,081
4月21日～5月20日	238,936	169,432	408,369
5月21日～6月20日	336,850	-	336,850
6月21日～7月20日	204,125	-	204,125
7月21日～8月20日	168,975	-	168,975
8月21日以降	6,376	-	6,376
計	994,692	711,086	1,705,779

C 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コンテンツ	259,751
(株)イヤサカ	164,495
日本信号(株)	116,596
吾妻製作所	81,333
(有)山陰カー用品	49,312
その他	1,623,285
計	2,294,774

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	A + D B 365
2,747,501	16,787,380	17,240,107	2,294,774	88.3	54.8

D 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
オート機器	702,311
情報機器	322,276
生活機器	860,248
計	1,884,837

E 仕掛品

区分	金額(千円)
オート機器	557,212
情報機器	349,587
生活機器	109,993
計	1,016,792

F 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気・電子部品	943,152
鋼板・プレス板金	209,064
プラスチック及びゴム	106,917
ビス・ボルト等補助材料	93,962
鋳物	64,058
機械部品	54,929
印刷物	41,155
その他	41,024
小計	1,554,265
貯蔵品	
展示及び試験用製品	121,814
研究用サンプル及び材料	51,430
機械・金型材料	5,256
その他	4,156
小計	182,658
計	1,736,924

G 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニュースト	833,526
エムケー興産(株)	446,592
計	1,280,118

固定資産

関係会社株式

出資先	金額(千円)
エムケー興産(株)	950,000
(株)ニュースト	50,000
信濃輸送(株)	36,200
エムケー電子(株)	30,000
計	1,066,200

関係会社出資金

出資先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	1,279,537

流動負債

A 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松井産業(株)	25,493
西濃運輸(株)	20,186
鈴鹿金属(株)	19,748
サクサ(株)	16,603
(株)越石製作所	15,660
その他	185,881
計	283,574

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 3月21日～4月20日	95,328
4月21日～5月20日	53,965
5月21日～6月20日	55,162
6月21日～7月20日	79,117
7月21日以降	-
計	283,574

B 買掛金

相手先	金額(千円)
MK SEIKO (VIETNAM) CO., LTD.	145,786
(株)パーカーコーポレーション	56,895
エムケー電子(株)	51,185
(株)デリカ	34,284
(株)ブレインズ	31,500
その他	333,787
計	653,440

C 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,890,000
(株)みずほ銀行	700,000
長野県信用農業協同組合連合会	350,000
(株)長野銀行	130,000
計	4,070,000

D 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	950,400
(株)みずほ銀行	549,520
(株)長野銀行	150,072
(株)商工組合中央金庫	90,312
長野県信用農業協同組合連合会	73,620
その他	29,800
計	1,843,724

E 未払金

区分	金額(千円)
未払ファクタリング	1,418,371
従業員給与	281,939
社会保険料	84,208
その他	317,745
計	2,102,264

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,516,200
(株)長野銀行	375,760
(株)みずほ銀行	348,640
(株)商工組合中央金庫	257,551
長野県信用農業協同組合連合会	148,230
計	3,646,381

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月20日										
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り・買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mkseiko.co.jp										
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 当社のグループ会社で運営する長野リンデンプラザホテル（長野市南千歳町）の宿泊優待券（5,800円相当）を贈呈いたします。</p> <p>2. 発行基準 宿泊優待券は、毎年3月20日現在、所有株式数1,000株以上の株主に対し、次のとおり発行いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ご所有株数</th> <th>ご優待券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株～1,999株</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株～3,999株</td> <td>3枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株～9,999株</td> <td>4枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>6枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発行日 定時株主総会后、決議通知に同封いたします。</p> <p>4. 有効期限 発行年の翌年6月30日まで。</p>	ご所有株数	ご優待券	1,000株～1,999株	2枚	2,000株～3,999株	3枚	4,000株～9,999株	4枚	10,000株以上	6枚
ご所有株数	ご優待券										
1,000株～1,999株	2枚										
2,000株～3,999株	3枚										
4,000株～9,999株	4枚										
10,000株以上	6枚										

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成22年6月17日開催の第54回定時株主総会において、「定款一部変更の件」を決議し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、単元株式数の変更実施日は、平成22年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期（自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日）平成21年8月4日関東財務局長に提出

第54期第2四半期（自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日）平成21年11月4日関東財務局長に提出

第54期第3四半期（自 平成21年9月21日 至 平成21年12月20日）平成22年2月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小宮 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成22年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エムケー精工株式会社の平成22年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エムケー精工株式会社が平成22年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 伊藤 満 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 宗太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

エムケー精工株式会社

取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤 義文 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小宮 直樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 克昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムケー精工株式会社の平成22年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。